令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況等について

（単位：円）

No.	事業名	事業の概要	事業期間			総事業費	臨時交付金充当額	事業実績・効果
1	物価高騰に伴う低所得者世帯支援給付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R7.1.1	～	R8.3.31	18,949,312	2,114,312	物価高騰が続く中、低所得者世帯1,020世帯及び子ども加算対象15世帯へ給付することにより、対象世帯の生活を支援することができた。
2	インフルエンザ予防接種助成事業【物価高騰対策】	物価高騰の影響を受けている住民への負担軽減策として、予防接種を推進することによりインフルエンザ感染を防止するため、中学3年生までの子ども及び妊婦を対象に、インフルエンザ予防接種費用の助成を行う。	R7.7.1	～	R8.3.31	1,525,530	1,525,000	物価高騰の影響を受けている13～15歳児45人及び妊婦5人にインフルエンザ予防接種費用を助成することにより対象者の負担軽減を図ることができた。
3	じん臓障害者通院費助成事業【物価高騰対策】	物価高騰の影響下において、負担軽減策として、じん臓障害者が安心して医療機関へ通院できるよう、人工透析治療を行う病院へ通院する交通費を補助する。	R7.4.1		R8.3.31	1,843,336	1,843,000	物価高騰の影響下において、じん臓障害で通院する住民9件分補助することにより、対象者の負担軽減を図ることができた。
4	子育て支援事業【物価高騰対策】	物価高騰の影響を受けている乳幼児を養育している世帯に対し、物価高騰に係る支援金を給付し、経済的負担を軽減することで子育てを支援する。	R7.4.1	～	R8.3.31	9,606,000	6,749,688	物価高騰の影響を受けている乳幼児を養育している世帯への経済支援として、乳幼児1人につき月額6,000円の支援金を延べ1,601月分支給することで対象世帯の生活を支援することができた。
5	小規模企業振興事業補助金【物価高騰対策】	物価高騰の影響を鑑み、町内の者が行う創業、事業持続に係る経費の一部に対し、補助金を交付する。	R7.4.1		R8.3.31	2,123,000	2,123,000	物価高騰の影響を鑑み、6件の創業、事業持続に係る経費の一部に対し補助金を交付することにより、対象者の負担軽減を図ることができた。
6	新規就農者支援事業補助金【物価高騰対策】	燃料代等の物価高騰の影響を受けていることから、就農開始5年以内の認定新規就農者が実施する農業用機械等整備に係る経費に対して補助する。	R7.4.1		R8.3.31	1,536,756	1,536,000	燃料代等の物価高騰の影響を受けている6人の認定新規就農者が実施する農業用機械等整備に係る経費に対して補助することにより、対象者の負担軽減を図ることができた。
7	こども医療費助成事業【物価高騰対策】	物価高騰の影響を受けている住民への経済支援として、町内に住所を有する0歳から18歳までの子ども受けた医療費の自己負担分から一部負担分を除いた額を助成する。また、町内に診療科のない医療機関を受診する際にかかった自動車等に対する交通費を補助する。	R7.4.1		R8.3.31	16,296,168	16,296,000	物価高騰の影響を受けている住民への経済支援として、0歳から18歳までの子ども907人の受けた医療費の一部及び町外医療機関への通院交通費を補助することにより、対象者の負担軽減を図ることができた。
8	住宅新築改築助成事業（空き家改修）【物価高騰対策】	物価高騰の影響を鑑み、住民が行う住宅空き家改修工事に係る経費の一部に対し、補助金を交付する。	R7.4.1	～	R8.3.31	7,580,000	6,707,000	物価高騰の影響を鑑み、8件の空き家住宅改修の経費の一部に対し補助金を交付することにより、対象者の負担軽減を図ることができた。

9	給食材料高騰対策給食費補助事業【物価高騰対策】	給食材料において物価高騰の影響を受けていることから、現行の給食保護者負担額では不足が生じるため、町内小中学校の給食費に対し、当該不足分（教職員分を除く）に対し補助金を交付する。	R7.4.1		R8.3.31	2,145,220	2,145,000	物価高騰の影響を受けている給食材料費不足分1食28円×199日×385食分の補助金を交付することにより、保護者負担分の軽減を図ることができた。
10	いきいき配食サービス事業【物価高騰対策】	原油・物価高騰の影響によって厳しい経営状況に置かれている高齢者配食サービス事業者が、サービスの質を維持しつつ安定的な事業運営ができるよう支援する。	R7.4.1		R8.3.31	9,000,000	1,000,000	原油・物価高騰の影響によって厳しい経営状況に置かれている高齢者配食サービス2事業者に対し、1食200円分支援することにより、事業者がサービスの質の維持及び安定的な事業運営を行うことができた。
11	住宅新築改築助成事業（新築改築）【物価高騰対策】	資材等の物価高騰の影響を鑑み、住民が行う住宅新築・改築工事に係る経費の一部に対し、補助金を交付する。	R7.4.1	～	R8.3.31	3,866,000	3,866,000	物価高騰の影響を鑑み、19件の住宅の新築・改修の経費の一部に対し補助金を交付することにより対象者の負担軽減を図ることができた。
	合計					74,471,322	45,905,000	